

News Release

平成 30 年 4 月 26 日
株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長 柳 正憲

東日本大震災復興・成長支援ファンドによる (株)門崎への融資実施について

～廃校を活用した岩手県産食材を原材料とする加工食品生産工場の新設および
都内への新規出店を支援～

株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：柳正憲、以下「DBJ」という。）、株式会社岩手銀行（代表取締役頭取：田口幸雄、以下「岩手銀行」という。）および株式会社地域経済活性化支援機構（代表取締役社長：今井信義、以下「REVIC」という。）が共同出資する東日本大震災復興・成長支援ファンド「いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合」（以下「当ファンド」という。）は、株式会社門崎（本社：岩手県一関市、代表取締役：千葉祐士、以下「当社」という。）に対して融資を実施しました。

当ファンドは、東日本大震災による被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業の資金調達ニーズに迅速かつ柔軟に対応し、地域の成長と活性化を支援するため、平成 26 年 12 月に設立されました。

当社は、『食で東京と一関・岩手を繋ぐ』という企業理念の下、岩手県内および東京都内にてブランド名「格之進」を冠した門崎熟成肉店舗（合計 16 店舗）の経営と食肉加工食品販売業（卸・小売）、飲食店運営サポート事業を営んでいます。当社の主力商品である『門崎熟成肉』は、岩手県産和牛「いわて南牛」に当社独自の熟成方法を施すことによりブランド化に成功し、肉フェスでの総合優勝を皮切りに各種メディア（雑誌・TV）でも取り上げられるなど、高い評価を得ています。

今般、当社では更なる事業拡大のため、岩手県一関市の旧門崎小学校を活用して、岩手県産食材（いわて南牛・白金豚・塩麴等）を主要原材料とする焼成ハンバーグ等の食肉加工食品生産工場の新設および東京都内での新規出店を計画し、かかる設備資金につき当ファンドのほか岩手銀行および日本政策金融公庫による協調融資を実施しました。

本件により、地域における新たな雇用創出や、首都圏における岩手県産食材の消費拡大等の波及効果を通じた地域経済の活性化が期待されております。

DBJ、岩手銀行およびREVICは、引き続き、当ファンドによる企業への投融資等を通じ、被災地域の復興・成長を支援してまいります。

【お問い合わせ先】

東北支店 業務第一課ファンド業務グループ 電話番号 022-227-8183

News Release

【ファンドの概要】

- (1)名 称 : いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合
- (2)規 模 : 当初50億円（ただし組合員の同意の下に100億円まで増額可能）
- (3)設 立 : 平成26年12月8日
- (4)出資者 : 無限責任組合員（GP） : （株）東北復興パートナーズ
有限責任組合員（LP） : DBJ、岩手銀行、REVIC
- (5)期 間 : 投資期間5年、存続期間7年4ヶ月（但し、必要があれば、投資期間で2年以内、存続期間で1年以内の延長を行うこともあります。）

【ファンドのスキーム図】

